

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) (注)平成28年2月1日より東京支店を東京都千代田区霞が関一丁目4番2号から上記に移転いたしました。 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,315,514	14,228,551	16,252,341
経常利益 (千円)	922,732	5,287,364	2,987,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	538,820	3,526,236	1,863,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,850	3,415,504	1,886,351
純資産額 (千円)	7,095,586	11,578,341	8,510,620
総資産額 (千円)	21,247,672	32,045,546	24,104,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.79	205.38	125.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.82	184.65	106.33
自己資本比率 (%)	32.9	35.9	34.9

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△15.71	△2.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、合同会社市ヶ谷インベストメント、丸の内土地開発合同会社、神宮前キャピタル合同会社の出資持分を100%取得し、新たに連結の範囲に含めております。

また、上記合同会社3社を連結することに伴い、ニューリアルプロパティ株式会社を持分法の適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍改造内閣の経済政策「アベノミクス」第2弾「新第三の矢」が目標に掲げられましたが、アメリカの利上げ、中国経済の減速、原油安による資源国や新興国からのマネー逃避等の海外要因により、先行きの不透明感が増幅しております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、杭打ちデータ改ざん問題の影響が拡大し、一部の不動産取引が停滞するなどの懸念材料があるものの、総じて不動産市況は引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当第3四半期連結累計期間におきまして、平成27年10月に当社保有2案件（いなげや横浜南本宿店、ウエルシア岸和田加守店）をケネディクス商業リート投資法人に売却いたしました。

さらに、平成27年11月19日に合同会社3社を通じ、国内及び海外に不動産を保有するとともに営業拠点も有して不動産情報ネットワークを持つニューリアルプロパティ株式会社の株式（議決権所有割合30.60%）を取得し、持分法適用関連会社化をいたしました。これを契機に、「JINUSHIビジネス」の拡大を目的とした国内及び海外での同社との関係強化を協議しております。

また、競合企業が多いなか、土地の仕入について、入札、相対取引とも当社の競争力が強化され、落札、取得件数が加速してきており、来期・再来期以降の売上・収益案件として積み上がっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,228,551千円（前年同期比52.7%増）、営業利益は5,507,829千円（同296.7%増）、経常利益は5,287,364千円（同473.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,526,236千円（同554.4%増）となりました。

なお、東京支店は、「JINUSHIビジネス」の拡大に伴う人員の増加に対応するため、平成28年2月1日（月曜日）に、東京都千代田区丸の内一丁目4番1号丸の内永楽ビルディング18階に移転いたしました。この移転により支店機能を拡充させ、なお一層ステークホルダーの皆様の利便性を向上させるよう努めてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は13,999,328千円（前年同期比54.8%増）、セグメント利益は6,359,185千円（前年同期比223.0%増）となりました。

②サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は225,806千円（同3.4%増）、セグメント利益は52,952千円（同64.0%増）となりました。

③企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は3,416千円（同93.4%減）、セグメント利益は3,416千円（同93.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,941,376千円増加の32,045,546千円となりました。これは主な要因として、売却を進展させながらも優良案件の仕入が加速したことから販売用不動産が3,633,806千円増加したこと、売却代金の回収などにより現金及び預金が1,258,577千円増加したこと、さらに合同会社3社を通じ、ニューリアルプロパティ株式会社の株式（議決権所有割合30.60%）を取得し持分法適用関連会社化したことなどで投資有価証券が2,294,952千円増加したことによります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、4,873,655千円増加の20,467,204千円となりました。これは主な要因として優良案件の仕入が加速した結果、有利子負債が3,773,035千円増加したことなどによります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,526,236千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,067,720千円増加し11,578,341千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%から当第3四半期連結会計期間末は35.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,469,200	17,469,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,469,200	17,469,200	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	9,000	17,469,200	1,576	2,618,249	1,576	2,596,694

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,458,500	174,585	1単元(100株)未満の株式
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	17,460,200	—	—
総株主の議決権	—	174,585	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四丁目1番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,331	11,662,908
営業未収入金	531	28,129
販売用不動産	12,640,797	16,274,604
前渡金	207,337	376,573
前払費用	81,189	191,278
その他	89,588	464,915
流動資産合計	23,423,776	28,998,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,534	11,705
工具、器具及び備品（純額）	5,710	4,910
土地	3,758	3,758
リース資産（純額）	32,413	29,600
有形固定資産合計	59,416	49,973
無形固定資産		
その他	1,161	4,001
無形固定資産合計	1,161	4,001
投資その他の資産		
投資有価証券	307,837	2,602,790
出資金	4,461	4,461
敷金及び保証金	179,327	240,963
長期前払費用	77,880	92,485
その他	50,934	52,760
貸倒引当金	△625	△300
投資その他の資産合計	619,815	2,993,160
固定資産合計	680,393	3,047,136
資産合計	24,104,169	32,045,546
負債の部		
流動負債		
営業未払金	32,572	18,562
短期借入金	191,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	5,791,518	427,687
未払金	182,807	12,313
未払法人税等	1,041,841	2,032,359
未払消費税等	16,305	1,753
1年内返還予定の預り保証金	542,387	658,372
その他	92,224	112,120
流動負債合計	7,890,657	3,513,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,512,568	16,593,452
長期預り敷金保証金	165,455	178,555
その他	24,867	182,026
固定負債合計	7,702,891	16,954,035
負債合計	15,593,548	20,467,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524,080	2,618,249
資本剰余金	2,502,525	2,596,694
利益剰余金	3,383,907	6,402,199
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,410,432	11,617,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,154	△10,071
為替換算調整勘定	—	△103,239
その他の包括利益累計額合計	△5,154	△113,311
新株予約権	18,900	18,721
非支配株主持分	86,442	55,867
純資産合計	8,510,620	11,578,341
負債純資産合計	24,104,169	32,045,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,315,514	14,228,551
売上原価	7,234,742	7,707,835
売上総利益	2,080,772	6,520,715
販売費及び一般管理費	692,424	1,012,886
営業利益	1,388,347	5,507,829
営業外収益		
受取利息	331	153
受取配当金	234	381
投資事業組合運用益	307	—
有価証券利息	—	5,007
持分法による投資利益	—	114,859
その他	234	562
営業外収益合計	1,108	120,965
営業外費用		
支払利息	201,465	210,708
資金調達費用	201,334	123,622
その他	63,922	7,098
営業外費用合計	466,723	341,429
経常利益	922,732	5,287,364
特別損失		
金利スワップ解約損	15,232	—
リース解約損	130	—
減損損失	—	5,369
事務所移転費用	—	19,429
特別損失合計	15,363	24,799
税金等調整前四半期純利益	907,369	5,262,565
法人税、住民税及び事業税	405,815	2,097,583
法人税等調整額	△68,067	△358,678
法人税等合計	337,748	1,738,904
四半期純利益	569,620	3,523,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,799	△2,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,820	3,526,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	569,620	3,523,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,769	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107,894
その他の包括利益合計	△8,769	△108,156
四半期包括利益	560,850	3,415,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,050	3,418,079
非支配株主に係る四半期包括利益	30,799	△2,575

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、合同会社市ヶ谷インベストメント、丸の内土地開発合同会社、神宮前キャピタル合同会社の出資持分を100%取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、上記合同会社3社を連結することに伴い、ニューリアルプロパティ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	12,535千円	9,771千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,828	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しておりますが、株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の期末配当金は、11円67銭となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月25日を払込期日とする公募増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,229,450千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,479,230千円、資本剰余金2,457,675千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	507,943	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,045,140	218,353	52,021	9,315,514	—	9,315,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,045,140	218,353	52,021	9,315,514	—	9,315,514
セグメント利益	1,968,586	32,294	48,646	2,049,527	△661,179	1,388,347

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,049,527
全社費用(注)	△661,179
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,999,328	225,806	3,416	14,228,551	—	14,228,551
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,999,328	225,806	3,416	14,228,551	—	14,228,551
セグメント利益	6,359,185	52,952	3,416	6,415,554	△907,725	5,507,829

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,415,554
全社費用（注）	△907,725
四半期連結損益計算書の営業利益	5,507,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円79銭	205円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,820	3,526,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,820	3,526,236
普通株式の期中平均株式数(株)	14,257,495	17,168,935
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円82銭	184円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,676,662	1,928,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。